

2025 年 8 月 12 日

各位

会社名 サンネクスタグループ株式会社
 代表者名 代表取締役社長 高木 章
 (コード番号 8945 東証スタンダード)
 問合せ先 執行役員経理財務グループ長 吉田 勇
 (TEL 03 - 5229 - 8839)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、現状分析を行い、改善に向けた方針や具体的な取り組みを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の現状分析

当社グループは、2025 年 6 月期を最終年度とする 5 ヶ年中期経営計画（以下、「前中計」という）において、時価総額 250 億円を超える企業集団を目指し、アウトソーシング領域の拡大とオペレーションの変革に取り組んでまいりましたが、様々な環境変化に事業全体がうまく対応できず、取り組みに遅れが生じた結果、経営目標を達成することはできませんでした。

ROEにつきましては、特別利益を計上した影響で 2022/6 月期と 2024/6 月期において大きく 20%台に上昇したものの、特別損失が発生した 2025/6 月期は 3.0%に低下する結果となりました。特殊要因を除く直近 5 ヶ年の ROE の推移は、業績の停滞により利益率が低下し、現預金水準が高い位置で推移したことから低下傾向となり、当社が想定する株主資本コスト（6%程度）前後の水準で推移しているものと考えております。よって、今後につきましては、業績回復及び成長投資による資本収益性の向上が重要であると認識しております。

PBRにつきましては、1 倍以上の水準を維持して推移しております。これは、業績変動に対して、株価が安定した水準を維持していることが要因の一つであり、ストックビジネスによりリスクが低い投資先であると評価されていること、あるいは、配当の成長期待が高いことのいずれか、もしくは両方であると考えております。よって、引き続き、当社グループの収益性、成長性を投資家の皆様に適切に評価していただくことに加え、積極的な株主還元が重要であると認識しております。

財務指標の推移（連結）

	2021/6 月期	2022/6 月期	2023/6 月期	2024/6 月期	2025/6 月期
売上高（百万円）	8,519	8,696	8,347	8,371	8,695
営業利益（百万円）	836	882	865	653	742
売上高営業利益率（%）	9.8	10.1	10.4	7.8	8.5
当期純利益（百万円）	535	1,976	486	1,775	229
ROE（%）	6.7	24.5	6.6	23.7	3.0
PBR（倍）	1.14	1.28	1.24	1.20	1.23
期末株価（円）	998	1,036	990	1,015	1,017

2. 改善に向けた方針

現状評価を踏まえ、当社は2028年6月期を最終年度とする新たな3ヵ年の中期経営計画（2026年6月期～2028年6月期）を策定し、事業戦略等の着実な遂行を通して、株主や投資家の皆様から適切な評価をいただき、PBR1倍以上の水準を維持するとともに、当社の想定株主資本コスト（6％程度）を上回るROE（2028年6月期は10％以上）を目指してまいります。

※詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 具体的な取り組み

(1) 事業成長と収益力の強化

中期経営計画の基本方針に基づく経営戦略を遂行することで、事業成長を図り、収益性の向上に取り組んでまいります。

具体的には、既存ストック分野の拡充（規模と収益性の拡大）とその対象の拡大（アウトソーシングサービスの対象を中堅・中小企業や個別業界向けサービスに拡大）を進めるとともに、クラウド型サービス等の非労働集約型ビジネスモデルの拡大を推進することで、売上構成の変革を実現し、売上の伸長と利益率の向上に取り組んでまいります。また、デジタル化の推進等によって、原価人件費率を通減（ていげん）させることで原価構造の変革を実現し、労働生産性向上と原価率低減を目指してまいります。

さらに、将来に向けた投資を積極的に行い、中長期での成長シナリオ実現の基礎作りに取り組んでまいります

最終年度の2028年6月期に向けては、ROE10％以上の実現を目指してまいります。

(2) 財務・資本戦略の強化

当社は、M&Aを含む積極的な事業投資の実行と戦略的な株主還元を実施することで、事業の成長と資本収益性の向上を図ってまいります。

資本コストを意識した経営に向けては、利益成長に基づくキャッシュの創出力の向上を図り、獲得したキャッシュを成長投資と株主還元に向けて適切に配分することで、バランスシートの継続的な改善を目指します。

株主還元につきましては、経営上の重要な政策と位置づけ、長期にわたり安定的かつ継続的な利益還元を行っていくこととし、2026年6月期からはDOEの目安を4.0％から5.0％に変更し、累進配当を維持しながら、増配に向けた努力を継続してまいります。

なお、自己株式の取得については、当社の株価や財務状況を総合的に勘案し、適切な局面で機動的に実施してまいります。

(3) 積極的なIR活動の推進

株主・投資家の皆様との対話促進に向けて、当社グループのビジネスモデルや計画の進捗状況、今後の成長戦略を適切に評価いただくため、従来行ってきた機関投資家に対する決算説明会を充実させつつ継続し、個別ミーティングによる対話機会を増やしてまいります。

また、コーポレートサイトを含む当社ウェブサイトにおける財務情報及び非財務情報の充実を図り、株主・投資家の皆様に当社グループをより深く理解していただけるよう努めてまいります。

以 上